

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

全体

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	331,651,352	固定負債	134,225,710
有形固定資産	315,418,291	地方債	122,681,684
事業用資産	125,856,672	長期未払金	—
土地	62,371,212	退職手当引当金	10,981,916
立木竹	217,986	損失補償等引当金	134,100
建物	135,459,582	その他	428,010
建物減価償却累計額	△ 91,052,054	流動負債	14,727,317
工作物	15,824,336	1年内償還予定地方債	11,272,812
工作物減価償却累計額	△ 7,028,839	未払金	1,962,418
船舶	52,818	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△ 52,590	前受金	10,557
浮標等	1,750	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	△ 1,750	賞与等引当金	851,588
航空機	—	預り金	597,741
航空機減価償却累計額	—	その他	32,201
その他	5,445,451	負債合計	148,953,026
その他減価償却累計額	△ 4,044,876	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,663,648	固定資産等形成分	335,490,890
インフラ資産	172,776,710	余剰分(不足分)	△ 127,864,875
土地	30,149,227		
建物	5,078,806		
建物減価償却累計額	△ 1,753,176		
工作物	261,963,460		
工作物減価償却累計額	△ 124,468,541		
その他	526,158		
その他減価償却累計額	△ 252,126		
建設仮勘定	1,532,902		
物品	35,404,198		
物品減価償却累計額	△ 18,619,290		
無形固定資産	1,685,794		
ソフトウェア	74,278		
その他	1,611,516		
投資その他の資産	14,547,267		
投資及び出資金	1,805,394		
有価証券	45,100		
出資金	1,760,294		
その他	—		
投資損失引当金	△ 17,048		
長期延滞債権	2,735,226		
長期貸付金	930,345		
基金	9,545,157		
減債基金	874,970		
その他	8,670,187		
その他	83,516		
徴収不能引当金	△ 535,323		
流動資産	24,927,689		
現金預金	18,951,981		
未収金	2,010,058		
短期貸付金	94,806		
基金	3,744,732		
財政調整基金	3,494,732		
減債基金	250,000		
棚卸資産	18,022		
その他	162,098		
徴収不能引当金	△ 54,008		
繰延資産	—		
資産合計	356,579,041	純資産合計	207,626,014
		負債及び純資産合計	356,579,041

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	132,779,843
業務費用	85,771,511
人件費	12,373,753
職員給与費	9,825,990
賞与等引当金繰入額	837,407
退職手当引当金繰入額	627,125
その他	1,083,231
物件費等	30,988,505
物件費	19,560,368
維持補修費	1,329,575
減価償却費	10,074,231
その他	24,331
その他の業務費用	42,409,254
支払利息	1,428,993
徴収不能引当金繰入額	201,357
その他	40,778,904
移転費用	47,008,332
補助金等	40,006,947
社会保障給付	6,982,458
他会計への繰出金	—
その他	18,927
経常収益	56,923,792
使用料及び手数料	8,376,105
その他	48,547,687
純経常行政コスト	△ 75,856,051
臨時損失	424,167
災害復旧事業費	88,630
資産除売却損	172,026
投資損失引当金繰入額	17,048
損失補償等引当金繰入額	134,100
その他	12,363
臨時利益	57,829
資産売却益	47,716
その他	10,112
純行政コスト	△ 76,222,390

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

全体

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	207,304,994	335,102,304	△ 127,797,310
純行政コスト(△)	△ 76,222,390		△ 76,222,390
財源	81,048,628		81,048,628
税収等	60,151,893		60,151,893
国県等補助金	20,896,735		20,896,735
本年度差額	4,826,237		4,826,237
固定資産等の変動(内部変動)		2,987,427	△ 2,987,427
有形固定資産等の増加		12,515,638	△ 12,515,638
有形固定資産等の減少		△ 5,589,035	5,589,035
貸付金・基金等の増加		4,933,390	△ 4,933,390
貸付金・基金等の減少		△ 8,872,565	8,872,565
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	△ 4,962,871	△ 4,962,871	
その他	457,655	2,364,030	△ 1,906,375
本年度純資産変動額	321,021	388,586	△ 67,565
本年度末純資産残高	207,626,014	335,490,890	△ 127,864,875

全体資金収支計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	120,940,559
業務費用支出	73,932,227
人件費支出	12,572,180
物件費等支出	21,001,397
支払利息支出	1,372,968
その他の支出	38,985,682
移転費用支出	47,008,332
補助金等支出	40,006,947
社会保障給付支出	6,982,458
他会計への繰出支出	—
その他の支出	18,927
業務収入	134,972,348
税込等収入	60,059,851
国県等補助金収入	17,892,700
使用料及び手数料収入	52,676,840
その他の収入	4,342,958
臨時支出	210,387
災害復旧事業費支出	89,196
その他の支出	121,190
臨時収入	28,684
業務活動収支	13,850,086
【投資活動収支】	
投資活動支出	22,243,398
公共施設等整備費支出	18,174,242
基金積立金支出	3,234,938
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	832,068
その他の支出	2,150
投資活動収入	10,173,335
国県等補助金収入	2,951,286
基金取崩収入	5,346,082
貸付金元金回収収入	1,627,387
資産売却収入	144,911
その他の収入	103,669
投資活動収支	△ 12,070,064
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,651,939
地方債償還支出	11,623,602
その他の支出	28,337
財務活動収入	12,557,914
地方債発行収入	12,538,900
その他の収入	19,014
財務活動収支	905,975
本年度資金収支額	2,685,998
前年度末資金残高	15,762,756
本年度末資金残高	18,448,755
前年度末歳計外現金残高	491,661
本年度歳計外現金増減額	11,566
本年度末歳計外現金残高	503,227
本年度末現金預金残高	18,951,981

注記（全体）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法について

地方公営企業会計は各事業の財務諸表等の作成基準により算定し、資産、引当金等を計上しています。

一般会計及び特別会計については次の通りです。

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としています。また、物品については、1品あたり50万円以上の備品を対象としています。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

市場価格のない有価証券等について、取得原価により計上しています。市場価格のある有価証券等の場合は財務書類作成基準日における時価、満期保有目的有価証券の場合は償却原価法を用い計上します。

③有形固定資産等の減価償却の方法

原則として、定額法により算定しています。

④引当金の計上基準及び算定方法

ア．投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と出資金額との差額を計上しています。

イ．徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金の徴収不能に備えるため、徴収不能見込額（過去5年間の平均不納欠損率等による）を計上しています。

ウ．退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

エ．損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全に関する法律に規定する基づく将来負担比率の算定に用いた将来負担額を計上しています。

オ．賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額（翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及び福利厚生費）のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

(2) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（短期定期預金、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払い）を資金の範囲とします。

(4) 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

一般会計及び特別会計の消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。地方公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

特別会計：

国民健康保険、国民健康保険鹿野診療所、後期高齢者医療、介護保険、

介護保険（介護サービス事業勘定）、地方卸売市場事業、国民宿舎、駐車場事業

地方公営企業会計：

水道事業、下水道事業、病院事業、介護老人保健施設事業、モーターボート競走事業

(2) 特別会計の廃止

簡易水道事業について、平成29年度から水道事業会計へ統合したため、簡易水道事業特別会計を廃止しました。

(3) 出納整理期間について

一般会計及び特別会計においては、地方自治法第 235 条の 5 により翌年度の 4 月 1 日から 5 月 31 日を出納整理期間とし、該当期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 各表は表示単位未満を原則として四捨五入しているため、合計の金額が一致しない場合があります。

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	212,744,206	25,928,189	10,635,613	228,036,783	102,180,111	2,703,294	125,856,672
土地	60,505,554	2,896,206	1,030,548	62,371,212	-	-	62,371,212
立木竹	217,986	-	-	217,986	-	-	217,986
建物	126,815,940	13,490,743	4,847,100	135,459,582	91,052,054	2,156,200	44,407,527
工作物	14,401,084	1,488,147	64,896	15,824,336	7,028,839	294,186	8,795,496
船舶	52,818	-	-	52,818	52,590	158	228
浮標等	1,750	-	-	1,750	1,750	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	5,351,856	93,595	-	5,445,451	4,044,876	252,751	1,400,575
建設仮勘定	5,397,218	7,959,499	4,693,069	8,663,648	-	-	8,663,648
インフラ資産	323,649,862	7,512,207	31,911,515	299,250,553	126,473,843	5,522,896	172,776,710
土地	33,515,697	129,798	3,496,269	30,149,227	-	-	30,149,227
建物	9,781,974	175,363	4,878,531	5,078,806	1,753,176	132,759	3,325,630
工作物	278,886,323	4,401,510	21,324,372	261,963,460	124,468,541	5,379,468	137,494,919
その他	599,467	221,326	294,636	526,158	252,126	10,669	274,032
建設仮勘定	866,401	2,584,211	1,917,709	1,532,902	-	-	1,532,902
物品	33,464,538	2,424,909	485,249	35,404,198	18,619,290	1,474,623	16,784,909
合計	569,858,608	35,865,305	43,032,378	562,691,534	247,273,244	9,700,812	315,418,291

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	37,958,847	35,997,905	4,335,106	9,033,617	9,763,815	2,682,683	26,084,699	125,856,672
土地	22,134,268	19,559,651	2,669,620	3,047,076	2,495,704	458,428	12,006,464	62,371,212
立木竹	217,986	-	-	-	-	-	-	217,986
建物	9,553,085	16,017,557	1,664,807	4,511,054	5,796,227	523,956	6,340,841	44,407,527
工作物	6,053,507	358,546	605	116,664	862,435	872,591	531,148	8,795,496
船舶	0	-	-	-	-	-	228	228
浮標等	0	-	-	-	0	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	74	1,303,905	93,595	-	3,001	1,400,575
建設仮勘定	-	62,151	-	54,918	515,854	827,708	7,203,017	8,663,648
インフラ資産	139,645,069	1,373	297,889	28,353,879	4,454,626	2,330	21,542	172,776,710
土地	28,144,097	-	297,889	1,488,862	195,275	2,330	20,774	30,149,227
建物	2,249,754	-	-	934,930	140,946	-	-	3,325,630
工作物	107,707,405	-	-	25,728,812	4,057,934	-	768	137,494,919
その他	169,063	1,373	-	103,595	-	-	-	274,032
建設仮勘定	1,374,750	-	-	97,680	60,471	-	-	1,532,902
物品	8,085,107	2,322,012	22,529	2,998,307	695,294	1,176,928	1,484,732	16,784,909
合計	185,689,023	38,321,291	4,655,524	40,385,803	14,913,735	3,861,941	27,590,974	315,418,291